

事務事業名	家族経営協定促進事業					☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	産業振興部	所属課	農政課
施策名	計画 11	農業の振興				所属係	農業振興班	課長名	古閑 誠也
基本事業名	体系 32	経営力の強化・生產品の価格安定				担当者名	上山 直美	電話番号 (内線)	248-1111 1166
予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 05	事業 77	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 農業者の仕事環境の改善、農業女性の地位向上のため協定締結推進と締結農家への奨励金を支給している。 (業務の内容) 女性農業アドバイザーの活動を通して、家族経営協定の促進、奨励金支払い事務(申請書の確認・起案・決裁・締結式、奨励金支払い事務) (予算の内訳) 報償費						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

家族経営協定締結調印式を行った

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じであるが、報償費(奨励金)は廃止

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

家族で農業経営に携わる農家

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

労働条件の整備と経営力の強化を図る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定した収入の確保ができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 家族経営協定締結推進回数

回

イ 奨励金支給件数

件

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 家族経営協定を締結した農家数

組

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 労働条件が整備され、経営力の強化が図れたと答えた農家数

戸

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 農業生産所得が上がったと答えた農家数

戸

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		370	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	0	0	370	0	0	0
	人件費							
	正規職員従事人数	人			3			
活動指標	延べ業務時間	時間		60				
	人件費計 (B)	千円	0	0	238	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	608	0	0	0
	活動指標	ア 回数		3				
		イ 件		37				
		ウ 組		37				
	対象指標	ア 組						
		イ 戸						
	成果指標	ア 戸						
		イ 戸						
上位成果指標	ア 戸							
	イ 戸							

事務事業名	家族経営協定促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

家族経営協定の推進は平成13年3月に策定された県農業計画の(担い手の確保・育成)中の「女性の経営参画と社会参画の促進」及び「農業経営者の育成」において、特に重要な施策に位置付けられ現在締結推進を図っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

家族経営協定促進については旧西合志町では締結者に対し祝い金を交付しており、今回合併によりこの制度を適用し締結の推進を行ったところ37組の締結者があった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  意図の経営力の強化を図り、結果の安定した収入の確保ができるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  市が家族協定を奨励することで、その家族全員で農業経営を認識でき、安定した収入を確保し、後継者の育成や自立支援にもつながり、農業振興事業として市が関与するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  農業生産所得を増やすため、向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  農業経営に対する意欲がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  農業女性アドバイザーの推進事業にもなっているので、統合できる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】  締結の祝い金については削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  農業委員や農業女性アドバイザーによる締結促進はできても締結・調印等、奨励金支払い事務は正規の職員で行わなければならない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  経営力の強化により、生産品の安定価格につながる点で公平・公正と言える。

合志市

事務事業名	家族経営協定促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

有効性については、廃止・休止した場合影響有り。農業経営に対して意欲が無くなる。農業女性アドバイザーの推進事業でもあるので事業の統合ができる。効率性については、事業費(奨励金)の削減余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

家族経営締結祝い金を削減し、農業女性アドバイザー設置事業に統合する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下	○	×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項